

平成 3 0 年 度

東 京 都 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合
各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

東京都後期高齢者医療広域連合 監査委員

31東広監第29号
令和元年9月27日

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明 様

東京都後期高齢者医療広域連合
監査委員 柏崎 裕紀
監査委員 押田 まり子

平成30年度東京都後期高齢者医療広域連合
各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度東京都後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書及び同附属資料を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括・意見	2
第6	審査の概要	5
I	各会計歳入歳出決算総額の概要	5
II	一般会計決算	7
III	後期高齢者医療特別会計決算	12
IV	財産に関する調書	18

(注) 審査意見書中の数値等は、次により表示した。

- 1 文中及び表中の金額は、千円単位の場合、原則として単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率及び増減額は、原則として各表内数値により計算し、比率は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 ー表示は、皆無若しくは不能、不定又は省略を示す。
- 4 1～3により、合計と内訳の数値等が一致しない場合がある。
- 5 △表示は、マイナスを表す。
- 6 比率は、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{ (\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1 \} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
対予算収入率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対調定収入率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
収入未済率	$(\text{収入未済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不納欠損率	$(\text{不納欠損額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。

平成 30 年度 東京都後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 平成 30 年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 附属資料
 - ア 平成 30 年度東京都後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 平成 30 年度東京都後期高齢者医療広域連合各会計実質収支に関する調書
 - ウ 平成 30 年度東京都後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 8 月 29 日（木）から 令和元年 9 月 26 日（木）まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書及び附属資料が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適正であるかなどを検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査、定期監査の資料を参考にして実施した。

第 4 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠し、適正に調製されていることを確認した。
- 2 各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体として適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、全体として適正かつ妥当と認められた。

第5 総括・意見

【一般会計決算】

平成30年度の決算について、一般会計決算の歳入総額は、6,932,563,821円で、前年度(5,409,430,654円)に比して1,523,133,167円、28.2%の増、歳出総額は、6,850,284,630円で、前年度(5,339,345,449円)に比して1,510,939,181円、28.3%の増となった。

また、形式収支額・実質収支額ともに、82,279,191円で、前年度(70,085,205円)に比して12,193,986円、17.4%の増となった。

【後期高齢者医療特別会計決算】

平成30年度の決算について、後期高齢者医療特別会計決算の歳入総額は、1,385,860,958,208円で、前年度(1,349,818,928,818円)に比して36,042,029,390円、2.7%の増、歳出総額は、1,346,245,559,972円で、前年度(1,314,492,946,122円)に比して31,752,613,850円、2.4%の増となった。

また、形式収支額・実質収支額ともに、39,615,398,236円で、前年度(35,325,982,696円)に比して4,289,415,540円、12.1%の増となった。

【平成30年度の主要な施策】

東京都後期高齢者医療広域連合は、原則として75歳以上の高齢者を対象とした医療制度である後期高齢者医療制度の運営を、都内の全62区市町村とともに担っている。都内の被保険者数は、平成31年3月末日現在で155万人を超え、平成20年4月の制度開始当初(約106万人)と比較して約46%増加している。また、財政面でも支出の大半を占める医療給付費が年間で約1兆2,944億円となり、約1兆2,607億円だった前年度比で約2.7%、平成20年度(約7,446億円)と比較して約74%増加する等事業規模が拡大している。

近年の医療費の増に対応する医療費適正化の取組として、平成30年度は引き続きジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、一月当たりの軽減効果額が5億5,100万円余と前年比約21%増の効果を上げるとともに、新たな事業として歯科健康診査補助事業、重複・頻回受診者等訪問指導事業、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を開始するなど、医療費適正化の一層の推進を図った。

また、有効期間(2年間)の満了に伴う被保険者証の一斉更新にあたり、区市町村との連携のもとに、広報紙「東京いきいき通信」やポスター等による周知を行い、新しい被保険者証を滞りなく発行した。

さらに、本広域連合の保有するシステムの機器更改を実施し、機器更改にあたっては、制度運営の基幹システムである標準システムでは、操作への二要素認証(パスワード・生体認証)を導入し、事務処理に利用している行政運営システムでは、外部インターネット接続が可能な「情報系」と、接続しない「業務系」に完全分離するなど、セキュリティ対策の強化を図った。

以上のように、平成30年度においても、本広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全62区市町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めた。

主な施策は次の8項目である。

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付（療養給付費・療養費）の的確な執行を図った。

療養給付費については、4,900万件余で1兆2,000億円余の支給事務、高額療養費等の療養費申請では460万件余で840億円余の支払事務を内容確認することにより適切に行った。

(2) 医療費の適正化

レセプト点検（4,900万件余）や医療費通知（約100万件）、ジェネリック医薬品差額通知（約59万件）、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業（内容点検約16万件）等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

具体的には、レセプト点検における再審査による過誤調整等により約19万件、110億円余の点検効果があった。また、ジェネリック医薬品差額通知を送付した結果、40.7%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は5億5,100万円余となった。

(3) 健康診査事業の推進

後期高齢者の健康診査は、区市町村が様々な保健事業を行っていることや被保険者の利便性を考慮し、住所地の区市町村で受診できるよう、都内の全62区市町村に40歳から74歳の特定健康診査の基本項目と同様の健診項目で事業を委託した（事業費総額4,619,202千円）。受診率は前年度比0.71ポイント減の52.19%だった。

(4) 保険料の軽減対策

保険料については、平成29年度に引き続き、国の低所得者等対策としての保険料負担の軽減に加え、本広域連合独自の事業である所得割額の50%軽減または25%軽減をはじめとする所得割額や均等割額の軽減を実施した。

均等割額の段階的軽減（9割～2割）	872,239人	
所得割額の段階的軽減（50%・25%）	61,487人	ほか

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、お問合せセンターを通じて問合せに個別対応したほか、広報紙の配布やホームページの掲載内容の迅速な更新等を行った。

広聴：お問合せセンターによる年間対応件数 約24,000件

主な内容は、保険給付、資格・保険証、保健事業・適正化

広報：「東京いきいき通信」（7月、3月）		650万2千部	
「後期高齢者医療制度のしくみ」	B6変型版	186万2千部	
	A4版冊子	2万1千部	ほか
「医療費適正化啓発リーフレット」		107万3千5百部	ほか

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営しているが、本広域連合は多数の被保険者を対象としているため、業務処理の効率を高める必要があり、平成30年度も独自に標準システムの機能改修及び周辺システムの改修等を行うことにより、円滑な業務運営に努めた。

また、標準システム及び行政運営システムの機器更改を実施した。

標準システムの機能改修等	217,404千円
標準システム及び行政運営システムの機器更改	772,788千円

(7) 情報管理の徹底

本広域連合は、155万人を超える被保険者の膨大な個人情報を持している。情報の漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断や社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策を実施し、個人情報の保護等に万全を期した。

また、システムの機器更改にあわせて、標準システムでは操作への二要素認証（パスワード・生体認証）を導入し、行政運営システムでは外部インターネットとの接続可能な「情報系」と、接続しない「業務系」との完全分離をするなど、情報セキュリティ対策の強化を図った。

本広域連合では、情報セキュリティ対策の取組が適切に行われているかどうか外部機関の審査を受け、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO27001を平成21年3月に初めて認証取得した。有効期間は3年で3年ごとの更新審査に加え、有効期間内は毎年、継続審査を受け、認証を継続しており、平成30年度は認証継続した。

(8) 区市町村との連携と支援

区市町村での事務処理が円滑に進むよう、担当者向け事務説明会（5・6月実施）の開催や事務処理マニュアルの改訂、事務処理に関する通知等、各種の取組を行った。

また、区市町村が行う長寿・健康増進事業、歯科健康診査事業や訪問歯科健康診査事業について、国の補助金（305,504千円）を活用し、取組を支援した。

【意見】

高齢化社会の進展に伴い、これを支える後期高齢者医療制度の重要性は一段と高まっている。

本広域連合は同制度の運営主体として、制度の動向を注視しつつ国や東京都、区市町村等の関係機関との連携・協力を一層強め、補助金等を活用した財政基盤の安定・強化を図るとともに、保険者機能の強化にも努めていかなければならない。

特に、本広域連合は被保険者数が155万人を超え、財政規模が格段に大きいうえに、今後も増加が予想される後期高齢者の医療給付費をどう抑制するかは引き続き大きな課題である。

このような中、レセプトの点検強化やジェネリック医薬品の利用促進、あん摩マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業などの医療費の適正化に向けた取組が一層重要となる。

今後も、社会情勢を的確に把握した予算編成や計画的な資金収支に留意し、确实かつ効率的な運用に努めるとともに、情報管理の徹底により個人情報の保護にも万全を期しながら、被保険者が安心して適切な医療を受けることができるよう、一層努力されたい。

第6 審査の概要

I 各会計歳入歳出決算総額の概要

第1表 各会計歳入歳出決算総額

(単位:円)

区 分 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差 引 額
一 般 会 計	6,932,563,821	6,850,284,630	82,279,191
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,385,860,958,208	1,346,245,559,972	39,615,398,236
合 計	1,392,793,522,029	1,353,095,844,602	39,697,677,427

各会計歳入歳出決算の総額は、

歳入決算額 1兆3,927億9,352万2,029円

歳出決算額 1兆3,530億9,584万4,602円 であり、

歳入歳出決算差引額は、396億9,767万7,427円 である。

第2表 各会計歳入歳出決算総額の推移

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差 引 額
平成30年度	1,392,793,522,029	1,353,095,844,602	39,697,677,427
平成29年度	1,355,228,359,472	1,319,832,291,571	35,396,067,901
平成28年度	1,300,400,009,540	1,257,670,500,930	42,729,508,610
平成27年度	1,274,254,542,221	1,241,362,850,650	32,891,691,571
平成26年度	1,222,651,516,775	1,176,126,062,093	46,525,454,682
平成25年度	1,167,658,187,469	1,134,786,473,084	32,871,714,385
平成24年度	1,103,385,933,473	1,082,267,156,942	21,118,776,531
平成23年度	1,041,422,760,228	1,035,341,679,822	6,081,080,406
平成22年度	991,277,110,496	982,747,878,238	8,529,232,258
平成21年度	936,203,755,994	919,960,837,739	16,242,918,255

第3表 各会計予算総額執行状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算現額		1,292,663,941	1,333,659,865	1,382,233,016
歳入	調定額	1,300,790,315	1,355,597,831	1,393,137,712
	収入済額	1,300,400,010	1,355,228,359	1,392,793,522
	不納欠損額	16,753	8,562	0
	収入未済額	373,774	361,077	344,980
	対予算収入率	100.6	101.6	100.8
	対調定収入率	100.0	100.0	100.0
歳出	支出済額	1,257,670,501	1,319,832,292	1,353,095,845
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	34,993,440	13,827,573	29,137,171
	執行率	97.3	99.0	97.9

平成30年度の歳入決算総額は、1,392,793,522千円であり、予算現額に対する収入率は100.8%となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は344,980千円である。

平成30年度の歳出決算総額は、1,353,095,845千円であり、予算現額に対する執行率は97.9%となっている。不用額は、29,137,171千円である。

Ⅱ 一般会計決算

1 決算の概要

第4表 決算規模の推移

(単位:千円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成30年度	6,932,564	28.2	6,850,285	28.3	82,279	17.4
平成29年度	5,409,430	5.4	5,339,345	5.6	70,085	△8.4
平成28年度	5,132,138	7.0	5,055,653	6.8	76,485	25.8

平成30年度における一般会計歳入決算額は6,932,564千円で28.2%の増、歳出決算額は6,850,285千円で28.3%の増となっている。

歳入歳出差引額は、82,279千円で、17.4%の増となっている。

この決算剰余金82,279千円については、補正予算により令和元年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充てるとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は、財政調整基金に積み立てる。

第5表 決算収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度			平成30年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
1 歳入総額 A	5,132,138	5,409,430	277,292	5.4	6,932,564	1,523,134	28.2	
2 歳出総額 B	5,055,653	5,339,345	283,692	5.6	6,850,285	1,510,940	28.3	
3 差引額 (形式収支額) C = A - B	76,485	70,085	△6,400	△8.4	82,279	12,194	17.4	
4 繰越財源	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	計 D	0	0	0	-	0	0	-
5 実質収支額 E = C - D	76,485	70,085	△6,400	△8.4	82,279	12,194	17.4	
6 単年度収支 F = E - 前年度 実質収支額	15,687	△6,400	-	-	12,194	-	-	

平成30年度の形式収支額は、82,279千円であり、前年度70,085千円と比較して12,194千円、17.4%の増となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべきものがないため形式収支額と同額となっている。

2 歳 入

第 6 表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
1 分担金及び負担金	4,376,987	4,376,987	4,376,987	0	0	100.0	100.0
2 財産収入	61	20	20	0	0	32.8	100.0
3 繰越金	70,086	70,085	70,085	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	6	21	21	0	0	350.0	100.0
5 繰入金	2,485,375	2,485,375	2,485,375	0	0	100.0	100.0
6 寄附金	1	76	76	0	0	7,600.0	100.0
歳入合計	6,932,516	6,932,564	6,932,564	0	0	100.0	100.0

平成 30 年度の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率は、100.0%である。不納欠損額及び収入未済額は 0 円である。

歳入は、主に分担金及び負担金で構成されている。これは、広域連合の事務費にかかる区市町村からの負担金である。

その他に前年度の剰余金である繰越金、財政調整基金からの繰入金等がある。

第 7 表 歳入決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算現額	5,132,719	5,409,455	6,932,516
調定額	5,132,138	5,409,430	6,932,564
収入済額	5,132,138	5,409,430	6,932,564
対予算収入率	100.0	100.0	100.0
対調定収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
不納欠損率	0.0	0.0	0.0
収入未済額	0	0	0
収入未済率	0.0	0.0	0.0

平成 30 年度の対予算収入率及び対調定収入率は、100.0%である。

第 8 表 款別歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度	平成 29 年度				平成 30 年度			
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	4,054,471	4,228,280	78.2	173,809	4.3	4,376,987	63.1	148,707	3.5
2 財産収入	49	19	0.0	△30	△61.2	20	0.0	1	5.3
3 繰越金	60,798	76,485	1.4	15,687	25.8	70,085	1.0	△6,400	△8.4
4 諸収入	8	30	0.0	22	275.0	21	0.0	△9	△30.0
5 繰入金	1,016,736	1,104,540	20.4	87,804	8.6	2,485,375	35.9	1,380,835	125.0
6 寄附金	76	76	0.0	0	0.0	76	0.0	0	0.0
歳入合計	5,132,138	5,409,430	100.0	277,292	5.4	6,932,564	100.0	1,523,134	28.2

平成 30 年度の歳入決算額は、前年度と比較して 1,523,134 千円、28.2%の増となった。

これは主に、繰入金が 1,380,835 千円、125.0%の増、分担金及び負担金が 148,707 千円、3.5%の増となったことによる。

3 歳 出

第 9 表 歳出決算の状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 議会費	4,475	1,938	0.0	43.3	0	2,537
2 総務費	609,932	540,295	7.9	88.6	0	69,637
3 民生費	5,332,572	5,332,572	77.8	100.0	0	0
4 公債費	15	0	0.0	0.0	0	15
5 諸支出金	975,522	975,480	14.2	100.0	0	42
6 予備費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
歳出合計	6,932,516	6,850,285	100.0	98.8	0	82,231

歳出は、主に民生費で構成されており、これは区市町村からの事務費負担金を特別会計へ繰り出したものである。

その他には、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等がある。

議会費及び総務費の不用額は、各々費用弁償、職員手当、役務費等の執行残である。

第 10 表 歳出決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算現額	5,132,719	5,409,455	6,932,516
支出済額	5,055,653	5,339,345	6,850,285
執行率	98.5	98.7	98.8
翌年度繰越額	0	0	0
対予算現額比	0.0	0.0	0.0
不用額	77,066	70,110	82,231
対予算現額比	1.5	1.3	1.2

平成 30 年度の執行率は 98.8% で、前年度を 0.1 ポイント上回った。また、不用額の対予算現額比は 1.2% で、前年度を 0.1 ポイント下回った。

第 11 表 款別歳出決算額の推移

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度	平成 29 年度				平成 30 年度			
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	2,633	2,442	0.0	△191	△7.3	1,938	0.0	△504	△20.6
2 総務費	480,827	463,547	8.7	△17,280	△3.6	540,295	7.9	76,748	16.6
3 民生費	3,874,609	4,072,311	76.3	197,702	5.1	5,332,572	77.8	1,260,261	30.9
4 公債費	0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
5 諸支出金	697,583	801,045	15.0	103,462	14.8	975,480	14.2	174,435	21.8
6 予備費	0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳出合計	5,055,653	5,339,345	100.0	283,692	5.6	6,850,285	100.0	1,510,940	28.3

平成 30 年度の歳出決算額を前年度と比較すると 1,510,940 千円、28.3%の増である。

これは、主に民生費が 1,260,261 千円、30.9%の増、諸支出金が 174,435 千円、21.8%の増となったことによる。

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計決算

後期高齢者医療特別会計は、平成 20 年度に高齢者の医療の確保に関する法律に基づき新設された。

特別会計の歳入は、区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されている。これは、医療給付に係る負担金が主なものである。この中には、保険料を軽減するための特別対策としての補助金が含まれている。

特別会計の歳出は、主に保険給付費で構成されている。これは主に医療給付の費用である。

その他には、区市町村へ委託し健康診査を実施した保健事業費や、基金への積み立てを行う諸支出金等がある。

1 決算の概要

第 12 表 決算規模の推移

(単位:千円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成 30 年度	1,385,860,958	2.7	1,346,245,560	2.4	39,615,398	12.1
平成 29 年度	1,349,818,929	4.2	1,314,492,946	4.9	35,325,983	△17.2
平成 28 年度	1,295,267,871	2.0	1,252,614,848	1.3	42,653,023	29.9

平成 30 年度における後期高齢者医療特別会計歳入決算額は 1,385,860,958 千円で 2.7%の増、歳出決算額は 1,346,245,560 千円で 2.4%の増となっている。

歳入歳出差引額は、39,615,398 千円で、12.1%の増となっている。

この決算剰余金 39,615,398 千円については、補正予算により令和元年度予算に繰り越し、平成 30 年度の区市町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てた後、残額を特別会計調整基金に積み立てて、令和元年度以降の保険給付費の財源とする。

第 13 表 決算収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 歳入総額 A	1,295,267,871	1,349,818,929	54,551,058	4.2	1,385,860,958	36,042,029	2.7
2 歳出総額 B	1,252,614,848	1,314,492,946	61,878,098	4.9	1,346,245,560	31,752,614	2.4
3 差引額 (形式収支額) C = A - B	42,653,023	35,325,983	△7,327,040	△17.2	39,615,398	4,289,415	12.1
4 繰 越 財 源	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	-	0	-
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	0	0	-	0	-
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	0	0	-	0	-
	計 D	0	0	0	-	0	-
5 実質収支額 E = C - D	42,653,023	35,325,983	△7,327,040	△17.2	39,615,398	4,289,415	12.1
6 単年度収支額 F = E - 前年度 実質収支額	9,822,129	△7,327,040	-	-	4,289,415	-	-

平成 30 年度の形式収支額は、39,615,398 千円であり、前年度 35,325,983 千円と比較して 4,289,415 千円、12.1%の増となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべきものがないため形式収支額と同額となっている。

2 歳 入

第 14 表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1 区市町村支出金	277,392,406	276,941,000	276,941,000	0	0	99.8	100.0
2 国庫支出金	356,005,724	375,448,261	375,448,261	0	0	105.5	100.0
3 都支出金	105,254,188	105,041,002	105,041,002	0	0	99.8	100.0
4 支払基金 交付金	585,346,919	577,407,808	577,407,808	0	0	98.6	100.0
5 特別高額医療費 共同事業交付金	482,018	462,435	462,435	0	0	95.9	100.0
6 財産収入	1,531	201	201	0	0	13.1	100.0
7 繰入金	13,582,252	13,582,252	13,582,252	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	35,325,982	35,325,983	35,325,983	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	1,909,480	1,996,206	1,652,016	0	344,980	86.5	82.8
歳入合計	1,375,300,500	1,386,205,148	1,385,860,958	0	344,980	100.8	100.0

平成 30 年度の予算現額に対する収入率は 100.8%、調定額に対する収入率は 100.0%である。
不納欠損額は 0 円、収入未済額は 344,980 千円である。

- 1 区市町村支出金、2 国庫支出金、3 都支出金及び 4 支払基金交付金は、主に医療給付に係る負担金である。
- 5 特別高額医療費共同事業交付金は、療養に係る費用がレセプト 1 件当たり 400 万円を超えるものの 200 万円超の部分について、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に、国民健康保険中央会から交付金を交付するものである。
- 6 財産収入は、後期高齢者医療特別会計調整基金の運用収入である。
- 7 繰入金は、一般会計、後期高齢者医療特別会計調整基金から繰り入れたものである。
- 8 繰越金は、平成 29 年度後期高齢者医療特別会計における決算剰余金を編入したものである。
- 9 諸収入の収入未済額は、医療給付に係る不当利得等の返納金の未済である。

第 15 表 歳入決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算現額	1,287,531,222	1,328,250,410	1,375,300,500
調定額	1,295,658,177	1,350,188,400	1,386,205,148
収入済額	1,295,267,871	1,349,818,929	1,385,860,958
対予算収入率	100.6	101.6	100.8
対調定収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	16,753	8,562	0
不納欠損率	0.0	0.0	0.0
収入未済額	373,774	361,077	344,980
収入未済率	0.0	0.0	0.0

平成 30 年度の対予算収入率は 100.8%、対調定収入率は 100.0%である。

第 16 表 款別歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度	平成 29 年度				平成 30 年度			
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 区市町村支出金	256,569,137	264,545,587	19.6	7,976,450	3.1	276,941,000	20.0	12,395,413	4.7
2 国庫支出金	352,984,853	365,249,396	27.1	12,264,543	3.5	375,448,261	27.1	10,198,865	2.8
3 都支出金	98,504,359	101,551,471	7.5	3,047,112	3.1	105,041,002	7.6	3,489,531	3.4
4 支払基金交付金	541,979,910	563,987,403	41.8	22,007,493	4.1	577,407,808	41.7	13,420,405	2.4
5 特別高額医療費 共同事業交付金	431,195	416,203	0.0	△14,992	△3.5	462,435	0.0	46,232	11.1
6 財産収入	1,248	1,188	0.0	△60	△4.8	201	0.0	△987	△83.1
7 繰入金	10,499,080	9,982,668	0.7	△516,412	△4.9	13,582,252	1.0	3,599,584	36.1
8 繰越金	32,830,894	42,653,023	3.2	9,822,129	29.9	35,325,983	2.5	△7,327,040	△17.2
9 諸収入	1,467,195	1,431,990	0.1	△35,205	△2.4	1,652,016	0.1	220,026	15.4
歳入合計	1,295,267,871	1,349,818,929	100.0	54,551,058	4.2	1,385,860,958	100.0	36,042,029	2.7

平成 30 年度の歳入決算額は、前年度と比較して 36,042,029 千円、2.7%の増である。

これは、主に支払基金交付金が 13,420,405 千円、2.4%の増、区市町村支出金が 12,395,413 千円、4.7%の増、国庫支出金が 10,198,865 千円、2.8%の増となったことによる。

3 歳 出

第 17 表 歳出決算の状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	5,095,542	4,522,759	0.3	88.8	0	572,783
2 保険給付費	1,328,962,774	1,301,490,139	96.7	97.9	0	27,472,635
3 特別高額医療費 共同事業拠出金	482,868	465,646	0.0	96.4	0	17,222
4 保健事業費	5,841,201	5,032,560	0.4	86.2	0	808,641
5 基金積立金	11,655,352	11,654,022	0.9	100.0	0	1,330
6 公債費	21,453	0	0.0	0.0	0	21,453
7 諸支出金	23,141,310	23,080,434	1.7	99.7	0	60,876
8 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
歳出合計	1,375,300,500	1,346,245,560	100.0	97.9	0	29,054,940

歳出は、ほとんどが保険給付費で構成されており、主に療養の給付に対する費用である。総務費の不用額は、主に医療制度システム管理運営事務費の執行残によるものである。公債費は一時借入金の借入の実績がなく、予備費は充用の事案がなく、いずれも全額執行残となっている。

その他の款における不用額は、実績による執行残である。

第 18 表 歳出決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算現額	1,287,531,222	1,328,250,410	1,375,300,500
支出済額	1,252,614,848	1,314,492,946	1,346,245,560
執行率	97.3	99.0	97.9
翌年度繰越額	0	0	0
対予算現額比	0.0	0.0	0.0
不用額	34,916,374	13,757,464	29,054,940
対予算現額比	2.7	1.0	2.1

平成 30 年度の執行率は 97.9%で、前年度を 1.1 ポイント下回った。また、不用額の対予算現額比は 2.1%で、前年度を 1.1 ポイント上回った。

第 19 表 款別歳出決算額の推移

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度	平成 29 年度				平成 30 年度			
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,224,413	3,497,790	0.3	273,377	8.5	4,522,759	0.3	1,024,969	29.3
2 保険給付費	1,211,460,887	1,267,604,242	96.4	56,143,355	4.6	1,301,490,139	96.7	33,885,897	2.7
3 特別高額医療費 共同事業拠出金	388,881	409,603	0.0	20,722	5.3	465,646	0.0	56,043	13.7
4 保健事業費	4,828,093	4,868,073	0.4	39,980	0.8	5,032,560	0.4	164,487	3.4
5 基金積立金	9,862,072	12,273,958	0.9	2,411,886	24.5	11,654,022	0.9	△619,936	△5.1
6 公債費	0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
7 諸支出金	22,850,502	25,839,280	2.0	2,988,778	13.1	23,080,434	1.7	△2,758,846	△10.7
8 予備費	0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳出合計	1,252,614,848	1,314,492,946	100.0	61,878,098	4.9	1,346,245,560	100.0	31,752,614	2.4

平成 30 年度の歳出決算額を前年度と比較すると 31,752,614 千円、2.4%の増である。
これは、主に保険給付費が 33,885,897 千円、2.7%の増となったことによる。

IV 財産に関する調書

1 公有財産

広域連合は、公有財産を所有していない。

2 物 品

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
100 万円以上の物品	1 点	1 点	0

取得価格 100 万円以上の物品の内訳は、サーバ 1 点である。

3 債 権

広域連合は、債権を有していない。

4 基 金

(単位:千円)

種 類	区分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減 額
財政調整基金	現金	2,407,545	1,833,025	△574,520
後期高齢者医療 特別会計調整基金	現金	18,499,965	21,904,307	3,404,342

※ 本表は、平成 31 年 3 月 31 日現在の数値である。

- 「財政調整基金」の減は、事務費の財源として取り崩したことによる減（△1,550,000 千円）、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増（975,480 千円）による。
- 「特別会計調整基金」の増は、医療給付費等の財源として取り崩したことによる減（△8,249,680 千円）、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増（11,654,022 千円）による。